

令和4年度デジタル化関連補助金(国)

(記載例)

補助金名(事業名)

- ① 対象
- ② 補助上限額、補助率
- ③ 補助対象経費

中小企業

人材確保等支援助成金 <テレワークコース>

- ① テレワーク導入・実施により、人材確保や雇用管理改善等で効果をあげた中小企業事業主
- ② (1) 機器等導入助成
100万円、30%
(2) 目標達成助成
100万円、20%
- ③ 以下の取組に要した費用
テレワーク用通信機器等の導入運用、労務管理担当者・労働者に対する研修等

ものづくり補助金

- ① 中小企業者(組合関連以外/組合関連)特定非営利活動法人等
- ② (1) 通常枠
750・1,000・1,250万円
1/2(小規模事業者等:2/3)
(2) 回復型賃上げ・雇用拡大枠・(3) デジタル枠
750・1,000・1,250万円、2/3
(4) グリーン枠
1,000・1,500・2,000万円、2/3
(5) グローバル展開型
3,000万円、1/2(小規模事業者:2/3)
- ③ 建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費等

事業再構築補助金

- ① 日本本社の a 中小企業者・b 中堅企業等
- ② (1) 通常枠
2,000・4,000・6,000・8,000万円
a 2/3、b 1/2
(2) 大規模賃金引上げ枠
1億円、a 2/3 b 1/2
(3) 回復・再生応援枠・(4) 最低賃金枠
500・1,000・1,500万円、a 3/4・b 2/3
(5) グリーン成長枠
a 1億円・1/2、b 1.5億円・1/3
- ③ 建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費等

小規模事業者

持続化補助金

- ① 小規模事業者
- ② (1) 通常枠
50万円、2/3
(2) 賃金引上げ枠
200万円、2/3(赤字事業者は3/4)
(3) 卒業枠、(4)後継者支援枠、(5)創業枠
200万円、2/3
(6) インボイス枠
100万円、2/3
- ③ 機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑役務費、借料、設備処分費、委託・外注費

IT導入補助金 <通常枠 A・B類型>

- ① 中小企業・小規模事業者
- ② (1) A類型
30~150万円未満、1/2以内
(2) B類型
150~450万円以下、1/2以内
- ③ ソフトウェア購入費、クラウド利用料、導入関連費

IT導入補助金 <セキュリティ対策推進枠>

- ① 中小企業・小規模事業者
- ② 5~100万円、1/2以内
- ③ サービス利用料(最大2年分)

IT導入補助金 <デジタル化基盤導入類型>

- ① 中小企業・小規模事業者等
- ② (1) ITツール
350万円、
3/4以内または2/3以内
(2) PC・タブレット等
10万円、1/2以内
(3) レジ・券売機等
20万円、1/2以内
- ③ ソフトウェア購入費、クラウド利用費、ハードウェア購入費、導入関連費

IT導入補助金 <複数社連携IT導入類型>

- ① 商工団体等
- ② (1) 350万円、3/4または2/3
(2) 50万円×参画事業者数、2/3以内
(3) ((1)+(2))×10%、2/3以内
- ③ (1) 基盤導入経費
会計・受発注・決済・ECソフトウェアの購入費、クラウド利用料、導入関連費、ハードウェア購入費
(2) 消費動向等分析経費
(1)以外のソフトウェア購入費、クラウド利用料、導入関連費、ハードウェア購入費
(3) その他経費
代表事業者が補助事業グループを取りまとめるために要した経費等